



イケケン先生の『恐縮ですが…一言コラム』

第 603 回 アントレプレナーの夢と希望を叶えるために

2014.11.16

2013年6月に閣議決定された日本再興戦略では、開業率が廃業率を上回る状況にし、開業率・廃業率が米国・英国の水準(10%台)になるという目標が掲げられた。

それから1年経過した現在、いわゆる「アベノミクス」効果を検証すべき時が来た。

幾多の経済指標や調査があるが、例えばこんなデータがある。

東京商工リサーチが発表した「**新設法人に関する調査**」というものがある。

それによると、2013年に全国で新しく設立された法人は、11万74社、前年比5.8%増だった。新設法人数は2009年にリーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響により前年を下回ったが、2010年以降は4年連続で前年を上回って推移している。

産業別に増加率をみると、トップは不動産業の16.8%増、金融・保険業16.6%増、建設業8.4%増、小売業7.3%増、サービス業他5.6%増、農・林・漁・鉱業5.6%増の順となっている。特に不動産業と金融・保険業は二ケタ増で、アベノミクスによる景気回復期待や株高などの資金運用環境の改善を背景としている。

また建設業も公共事業拡大や東京オリンピック開催効果が増加要因に挙げられる。

一方、減少率では、卸売業が9.4%減で最も大きかった。インターネット取引などの直販拡大も影響したとみられる。この結果、産業別の前年比では、10産業のうち8産業で増加している。

業種別では、前年比で電気・ガス・熱供給・水道業が118.1%増と前年に引き続いて著しい増加をみせた。太陽光や風力、地熱など再生可能エネルギーによる発電を目的とした法人が一段と多く設立された。また、高齢化社会での有望業種とされる医療・福祉事業は3.4%増、物品賃貸業が29.5%増、飲食業が2.8%増だった。

一方、減少した主な業種は、宿泊業4.5%減、通信・放送業30.3%減、印刷・同関連業8.7%減など。また、資本金別では、「1億円以上」が383社(前年比5.9%減)、「5千万円以上1億円未満」が521社(同8.9%減)と減少。この一方で、「1百万円未満」が2万2894社(同8.4%増)と増加。最低資本金規制の撤廃が浸透し、小規模な資本金の法人設立が目立つ。

開業は法人に限らない。このほかに個人事業としてのデータが加えられることになる。

開業支援のために、中小企業庁の委託を受け我社(株式会社飯島綜研)が主催する「**創業スクール**」が開講した。昨日を第1回目とし、年末にかけて土日・祝日の8日間、1日5時間、全13講座である。講師、スタッフ総勢延べ33名で、意欲あるチャレンジャー「アントレプレナー(起業家)」たちのための「創業塾」の開講であった。

応募した受講者たちの、将来にかける意気込みは、その輝いた目つきからヒシヒシと伝わってくる。当然彼らの期待に応じるべき講師陣も、真剣勝負だ。この中の一人でも実際に開業し、激動のビジネス社会に新たな一歩を記して欲しい…そんな願いを込めた講座が展開された。

新鮮な緊張感に包まれた、心地良い時間の展開は「講師冥利に尽きる」瞬間である。

2014年の終焉期に政情も予断を許さない情勢になりそうだ、衆議院の解散総選挙、消費税率の見直しの再考等、激変しそうな年末に向けて、「創業スクール」は粛々と開催される。

アントレプレナーの夢と希望を叶えるために、一層の努力を惜しまないつもりである。